

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	啓発・広報	身体障害者福祉大会開催事業(障害保健福祉課)	昭和29年	300	県下の身体障害者がそれぞれ連携し、自立意識を高め、福祉施策の充実・向上を目指し、また身体障害者に対する理解と認識を高めることを目的に開催する。
石川県	啓発・広報	バリアフリー社会推進事業(厚生政策課)	平成11年度	1,248	バリアフリー社会の推進に寄与した者の表彰、バリアフリーに関する福祉関係者と建築関係者との検討会の実施。
石川県	生活支援	重度身体障害者医療補助具支給事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,091	脊髄損傷等により、独立歩行ができず車椅子を使用している重度身体障害者に対して、尿の排泄処理をなくし、細菌感染等を予防しながら安心して日常生活及び職業生活を行えるよう用具を給付し、その自立と社会参加を図る。
石川県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手派遣事業(障害保健福祉課)	平成13年度	5,306	全国障害者スポーツ大会へ石川県選手団を派遣して、障害者スポーツの更なる普及と競技力の向上を図ると共に、一層の障害者への理解を促進する。
石川県	生活支援	障害者スポーツ普及事業(障害保健福祉課)	平成4年度	2,150	団体競技のブロック遠征、合宿等の選手育成強化事業に対し助成し、障害者スポーツの普及・競技力向上を図る。
石川県	生活支援	障害者スポーツ競技力向上促進事業(障害保健福祉課)	平成21年度	300	全国障害者スポーツ大会出場選手に対し、強化練習会の開催と、障害者スポーツの指導者を派遣し、選手の競技力の向上を図る。
石川県	生活支援	在宅障害児等療育相談支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	3,300	在宅の障害児・者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る。
石川県	生活支援	知的障害児・者地域生活促進事業費補助金(障害保健福祉課)	昭和54年	1,705	在宅心身障害児・者の保護者団体等が実施する療育キャンプや文化活動等に助成する。
石川県	生活支援	障害者相談員設置事業(障害保健福祉課)	昭和42年度	1,050	身体障害者、知的障害者及びその保護者等の各種相談に応じ、必要な指導を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。(平成23年度末現在数)身体障害者相談員109人知的障害者相談員45人

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	生活支援	心身障害児在宅療育総合支援事業(障害保健福祉課)	平成8年度	315	能登北部地域において、医療、保健、福祉および教育の各機関が連携し、障害児の就学前から学齢期まで一貫した総合的な支援を行う。
石川県	生活支援	ふれ愛の文化推進事業(文化振興課)	平成9年度	600,000	障害のある人を含め広く県民に、文化・芸術に触れる機会を提供する。 ・ふれてみるいしかわの文化展の開催
石川県	生活環境	障害者温泉療養事業費(障害保健福祉課)	平成15年度	18,000	温泉療養に対して助成を行い、障害者の身体的・精神的健康の増進と社会参加の促進を図る。
石川県	生活環境	公衆浴場施設改善事業費補助金(薬事衛生課)	平成12年度	200	公衆浴場のバリアフリー化工事に対する補助金。
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業(厚生政策課)	平成8年度	17,181	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業(厚生政策課)	平成10年度	575	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設に整備するために必要な資金の貸付(貸付を行った金融機関に対する利子補給)
石川県	教育・育成	ふれあい交流活動推進事業(学校指導課)	平成10年度	780	障害のある児童生徒等が地域社会の一員として豊かな生活を送るために、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の児童生徒等や地域社会の人々と共に活動し、相互の理解を深めていく。また、作品交換、作品展示、即売会、学校紹介等の間接的な交流をととして障害のある児童生徒等の理解・啓発を図る
石川県	教育・育成	特別支援教育拠点化事業(学校指導課)	平成12年度	664	特別支援学校の教員の専門性を生かし、地域における特別支援教育の拠点化を促進する
石川県	教育・育成	盲・ろう学校サテライト教室設置事業(学校指導課)	平成16年度	1,413	七尾特別支援学校珠洲分校内のサテライト教室を継続実施するとともに、輪島・穴水地区の視覚障害、聴覚障害のある幼児児童生徒の指導及び保護者への継続した支援を行うため、輪島分校内にサテライト教室を設置する。
石川県	教育・育成	障害のある生徒のインターンシップ促進事業(学校指導課)	平成18年度	2,800	教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、インターンシップ等の在り方や就労に至るまでの支援を見直し、改善充実を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	教育・育成	特別支援学校職業コース充実事業(学校指導課)	平成22年度	410	教員の職業教育に関する専門教科の指導・職場実習のあり方等について研究し、職業コースの充実を図る
石川県	教育・育成	特別支援学校の医療等外部専門家との連携推進事業(学校指導課)	平成22年度	1,313	児童生徒一人一人の教育的ニーズを実現するため、小児臨床経験のある専門医、作業療法士、理学療法士等の外部専門家の助言を受け、教員の技術指導の向上を図る。
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金(障害保健福祉課)	平成9年度	3,735	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る。
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金(障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する。
石川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業(労働企画課)	昭和38年度	291	障害者雇用支援月間を中心に、障害者雇用の重要性を県民に訴えるための広報・啓発活動を石川労働局並びに(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構とともに実施する。
石川県	雇用・就業	心身障害者就業資金貸付金(労働企画課)	昭和49年度	580	常用労働者として就職し、又は自ら事業を開始した心身障害者に就業資金を貸与することにより就業の促進と就業生活の安定を図る。
石川県	雇用・就業	障害者職場実習実施費(労働企画課)	昭和53年度	17,500	障害者の雇用にあたり、実際の職場で就職に必要な短期間の実習を行い、職場能力等について事業主の理解を深めることにより障害者の就職促進を図る。
石川県	雇用・就業	障害者雇用率向上推進事業費(労働企画課)	平成20年度	261	障害者を多数雇用している企業に対し、その取組を広く周知するために使用するシンボルマークを交付すること等により、県民全体で障害者の雇用に対する気運を高める。
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策(障害保健福祉課)	平成15年度	8,451	精神障害者が一定期間事業所に通うことにより、集中力・対人能力・環境適応能力等のかん養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進する。
石川県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業(障害保健福祉課)	昭和49年度	1,160,088	市町が行う重度心身障害者の医療費助成に対して1/2を助成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
石川県	保健・医療	公立病院精神科医療運営費補助金(障害保健福祉課)	昭和62年度	2,074	特定の地域において精神科外来医療を実施している公立病院のうち、前年度赤字決算の病院に対して、運営費の一部を助成する。
石川県	保健・医療	障害者等歯科保健指導事業(医療対策課)	昭和54年度	775	障害(児)者及び難病の者に対する歯科検診や歯の磨き方などの歯科保健実地指導等を行う。
石川県	情報・コミュニケーション	手話通訳者・要約筆記者健康対策事業(障害保健福祉課)	平成9年度	200	手話通訳者及び要約筆記者の頸肩腕障害発生の予防、早期発見のための健康対策事業に対する助成。
石川県	情報・コミュニケーション	コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)の運用(情報政策課)	平成22年度	3,348	CMSを導入することにより、石川県ホームページのウェブアクセシビリティ(障害者や高齢者でもウェブを利用しやすくすること)の向上を実施している。
石川県	情報・コミュニケーション	身体に障害のある女性のための女性県政学習バス事業(男女共同参画課)	平成10年度	95	身体に障害のある女性を対象に、県等の施設見学や体験を通して、県政に対する理解を深めてもらうことを目的に運行。
石川県	情報・コミュニケーション	点字広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和48年度	540	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、点字による広報誌を年4回発行。
石川県	情報・コミュニケーション	大活字版広報誌「広報いしかわ」(県民交流課)	昭和53年度	592	視覚障害者(弱視)を対象に県政への理解を促すため、大活字による広報誌を年4回発行。
石川県	情報・コミュニケーション	広報誌の音読テープへの翻訳(県民交流課)	平成7年度	320	視覚障害者(全盲)を対象に県政への理解を促すため、音訳テープによる広報誌を年4回発行。
石川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報での手話通訳(県民交流課)	-	385	県広報テレビ番組に手話通訳を挿入し聴覚障害者へわかりやすく県政の話題や動きをお知らせする。